



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社エーアイ 上場取引所 東
 コード番号 4388 URL http://www.ai-j.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 吉田 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループ統括 (氏名) 古澤 仁 TEL 03 (6801) 8461
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	294	—	69	—	57	—	42	—
30年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	8.97	8.55
30年3月期第2四半期	—	—

(注) 1. 平成30年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第2四半期の数値及び平成31年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、平成30年6月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成31年3月期第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
31年3月期第2四半期	1,057	985	985	692	93.2	
30年3月期	796	692	692	692	86.9	

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 985百万円 30年3月期 692百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	680	15.0	166	13.1	166	12.3	115	5.3	23.69

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	4,926,000株	30年3月期	4,721,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	28株	30年3月期	67,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	4,783,774株	30年3月期2Q	—株

（注）当社は、第2四半期の業績開示を平成31年3月期より行っているため、平成30年3月期第2四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日銀による金融政策等を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善し、個人消費が持ち直す中、設備投資や生産が緩やかに増加するなど、全体として緩やかな回復が続きましたが、米国の保護主義的な通商政策に端を発する貿易摩擦の懸念などによる世界経済の下振れリスクの高まりや、豪雨、台風、地震などの自然災害が発生するなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社が属する音声合成市場におきましては、電話自動応答システム、カーナビ、防災行政無線、スマートフォン音声対話などの利用用途から、AI（人工知能）の品質向上によるPepperをはじめとしたコミュニケーションロボット、コールセンターのオペレータ業務の自動化、車載器への対話システムなどの対話型利用用途へと変化しております。また、東京オリンピック、観光客の増加に伴う外国人への情報提供手段としての利用用途も見込まれており、堅調に推移しております。

音声合成市場には、多くのサービス事業、アプリケーションが投入され、競争が激化しており、より品質の高い技術を投入するために研究開発費、製品開発費が増加する傾向にありますが、当社では今後更なる成長機会と捉えて、「音声技術の応用サービス化を通して、音声技術の新しい文化を創出し、生活文化の向上に貢献すること」に引き続き注力してまいります。

このような事業環境の中で、当第2四半期累計期間の音声合成事業は、法人向け製品のライセンス提供、受託開発、法人向けサービス、コンシューマー向け製品のパッケージ販売が順調に推移した結果、売上高294,837千円、営業利益69,389千円、経常利益57,070千円、四半期純利益42,934千円となりました。

なお、当社は音声合成事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、特性に応じた3つの区分につきましては、法人向け製品販売147,557千円、法人向けサービス収入94,436千円、コンシューマー向け製品販売52,843千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の資産合計は前事業年度末と比較して260,239千円増加し、1,057,170千円となりました。これは主に、売掛金が21,456千円、ソフトウェアが5,137千円減少したものの、公募による新株の発行、第三者割当増資及び自己株式の処分等により現金及び預金が291,114千円増加したことによるものです。

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比較して32,852千円減少し、71,883千円となりました。これは主に、賞与引当金が3,001千円、前受収益が2,547千円増加したものの、買掛金が9,352千円、流動負債「その他」に含まれる未払金が23,467千円、未払費用が3,346千円、預り金が6,259千円減少したことによるものです。

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比較して293,091千円増加し、985,287千円となりました。これは、公募による新株の発行、第三者割当増資及び自己株式の処分等により資本金が94,300千円、資本剰余金が152,590千円増加、自己株式が3,268千円減少し、四半期純利益の計上により利益剰余金が42,934千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、927,151千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、45,237千円となりました。これは主に、未払金の減少額16,031千円、法人税等の支払額19,583千円等があった一方、売上債権の減少額21,455千円、売上増加に伴う税引前四半期純利益57,070千円の計上があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動により支出した資金は、982千円となりました。これは主にソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動により得られた資金は、246,858千円となりました。これは主に株式の発行による収入185,677千円、自己株式の処分による収入61,640千円によるものです。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の業績予想につきましては、平成30年6月27日公表の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	636,037	927,151
売掛金	91,472	70,016
仕掛品	1,450	3,098
原材料及び貯蔵品	602	1,383
その他	17,132	12,379
流動資産合計	746,695	1,014,030
固定資産		
有形固定資産	13,321	12,088
無形固定資産		
ソフトウェア	21,445	16,308
無形固定資産合計	21,445	16,308
投資その他の資産	15,467	14,743
固定資産合計	50,235	43,140
資産合計	796,931	1,057,170
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,002	1,650
リース債務	758	774
未払法人税等	19,885	17,472
前受収益	12,186	14,733
賞与引当金	-	3,001
その他	56,419	30,781
流動負債合計	100,252	68,414
固定負債		
リース債務	3,289	2,898
長期前受収益	1,192	570
固定負債合計	4,482	3,469
負債合計	104,735	71,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,801	138,101
資本剰余金	40,165	192,755
利益剰余金	611,578	654,513
自己株式	△3,350	△82
株主資本合計	692,196	985,287
純資産合計	692,196	985,287
負債純資産合計	796,931	1,057,170

(2) 四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	294,837
売上原価	59,605
売上総利益	235,231
販売費及び一般管理費	165,841
営業利益	69,389
営業外収益	
受取利息及び配当金	4
講演料収入	101
営業外収益合計	106
営業外費用	
支払利息	79
為替差損	38
株式交付費	2,922
株式公開費用	9,385
営業外費用合計	12,425
経常利益	57,070
税引前四半期純利益	57,070
法人税、住民税及び事業税	13,541
法人税等調整額	594
法人税等合計	14,135
四半期純利益	42,934

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	57,070
減価償却費	7,353
受取利息及び受取配当金	△4
支払利息	79
株式交付費	2,922
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,001
売上債権の増減額 (△は増加)	21,455
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,429
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,352
未払金の増減額 (△は減少)	△16,031
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	3,629
前受収益の増減額 (△は減少)	2,546
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△622
その他	△4,722
小計	64,896
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△79
法人税等の支払額	△19,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△182
無形固定資産の取得による支出	△800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△982
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	185,677
自己株式の処分による収入	61,640
自己株式の取得による支出	△83
リース債務の返済による支出	△375
財務活動によるキャッシュ・フロー	246,858
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	291,113
現金及び現金同等物の期首残高	636,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	927,151

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年6月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成30年6月26日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行120,000株及び自己株式の処分67,000株により、資本金が55,200千円、資本剰余金が113,490千円増加し、自己株式が3,350千円減少しております。

また、当社は、平成30年7月27日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資による新株式の発行により、普通株式が85,000株増加し、資本金が39,100千円、資本剰余金が39,100千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において資本金138,101千円、資本剰余金192,755千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は音声合成事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。